

2020 年 8 月 19 日

担当者: 榎野

設備投資計画 柔軟に

東洋インキ S C H D 主要案件は実行



高島社長

東洋インキ S C H O L ディングスは18日、上半期決算説明会を開催した。高島悟社長は「オフセットインキとプラスチック用着色剤の販売が落ち込んだ」などと上半期の業績を総括した。また下半期の施策として、新型コロナウイルス感染症拡大の終息後を見据えた今

後の方針を示し、通期の設備投資計画を見直し8億円減らす方針を明らかにした。

事業別では、色材・機能材関連は中国市場を中心に市場はさらに伸びるとみてコストダウン、効率化などによりシェアをさらに伸ばす。ポリマー・塗加工関連は環境調和型製品群として生分解性の粘着剤、抗ウイルスコーティング剤などを新製品として発表し攻勢をかける。また、5G向け機能性フィルムの拡販、リ

モート用機器向けのさらなる拡販などに取り組む。ヘルスケア市場では滋賀県守山市への工場移設は予定通り進んでおり、今後、新工場を医薬品製造・開発の新拠点とし、海外展開も視野に入

れて事業拡大を図る(高島社長)。

パッケージ関連は環境調和型製品としてバイオマスインキ、水性インキなどの開発を続ける。印刷・情報関連は事業構造改革として71人の人員配置転換(前年比8・9%

減)などを実行したが、上半期は2億円の営業赤字となった。今後、国内市場がさらに縮小するとみて、オフセットインキ関連の生産構造改革をさらに進めるとともに、UV(紫外線)インキ、インクジェットインキ、金属インキなどでの展開を図る。

高島社長は新型コロナウイルス終息後の「アフターコロナ」について言及。「新たな社会のニーズに貢献できる製品を開発、上市していく。アフターコロナがいつくるのか。2022年ぐらいを想定した方がよいと考えている」と述べ、具体的な注力製品や事業方針は来年から始まる次期中期

経営計画「SIC-II」で発表するとした。

当面の投資計画については、需要変動に合わせフレキシブルに一部を見直し延期する。20年度の設備投資額は期初の185億円から177億円に修正した。ただ、アフターコロナを見据えた重点事業領域、戦略エリアは引き続き推進する。トルコでの新工場着工や生産設備増強、米国・中国での溶剤系・水系粘着剤の生産設備増強・新設、米国・欧州での車載用リチウムイオン電池用材料の生産設備新設、フランスでのインクジェットインキの生産設備増強など主要計画は予定通り進める。

ウメト インフォメーション

2020年 8月 19日 担当 小松

創る ちばの戦略拠点

宇部興産の千葉石油化学工場（千葉県市原市）は合成ゴムや合成樹脂のポリエチレンを手がけ、同社の化学事業の中核を担う。1964年の操業開始以来、多様な分野に素材を供給してきた。ICT（情報通信技術）の導入も積極的に進め、ものづくりの技をさらに磨いている。

宇部興産千葉石油化学工場（市原市）

料、ナイロンなどと並び「積極拡大事業」に位置づけられている。千葉では年間12万トを生産し、主に自動車タイヤ向けに出荷している。耐久性を高める独自技術のほか、安定した供給体制で「高品質で丈夫なゴムをトータルなく供給し続けられる」（工場管理グループの大庭也寸志元）では新型コロナウイルスの影響で自動車需要に足踏み感が出ているものの、長期的には世界市場の拡大が期待できるとみている。



広大な敷地で機械が整然と稼働している

ものづくり ICTで磨き

石化業界は海外との競争が激しく、ものづくりの技術革新や効率化が一段と求められている。工場はICTを活用し、日報から工事計画まで幅広い情報を一元管理するシステムを2021年度をめぐりに整備する。製造現場への人工知能（AI）の導入を目指し、山口大学との共同研究も進めている。

自動車から食品まで幅広い業界に素材を供給するメーカーにとって、工場の安全確保は最大の責務だ。サプライチェーンを支える工場として「生産現場も製品も、どこでも安全を追求する」（茶木原工場長）。技術がどれほど進歩しても、ものづくりの根底に流れる血は変わらない。

（おわり）

引用記事

日経新聞

毎日新聞

化学工業日報

燃料油脂新聞

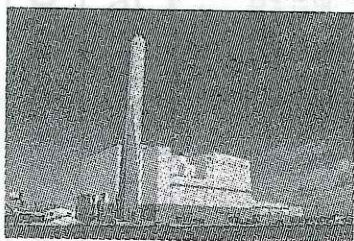
2020 年 8 月 19 日

担当者: 水谷

資源循環型廃棄物 処理施設を完工

日鉄エンジ

日鉄エンジンアリンを代表企業とする北名古屋クリーンシステムは、名古屋から受託した資源循環型廃棄物処理施設である「名古屋北名古屋工場（仮称）」を完工し、運営業務を開始した。同



処理能力は国内最大の
日量6000t

件はPFI事業として設計・建設、運営事業を受託したもので、事業期間は2040年まで。

同施設は同社シャフト炉式ガス化溶融炉として国内最大となる日量660tの処理能力を備え、

主灰のスラグ、メタルは資源化し全量有効利用する。飛灰を資源化することで最終処分量を抑えゼロエミッションを実現。

コージェネレーションシステムの採用によるエネルギー回収、大規模災害への対応も考慮した。

同社のシャフト炉式ガス化溶融炉の国内稼働実績は42件目で国内最多。BTO（建設・所有権移転・運営方式）による廃棄物処理施設建設工事の受注実績は5件目となる。